

公 表 日
令和 年 月 日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和3年度火山砂防事業効果等検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 長崎河川国道事務所長 金井 仁志 長崎市宿町316-1
契約年月日	令和 3年 9月 3日
契約業者名	特定非営利活動法人土砂災害防止広報センター
契約業者の住所	東京都中央区日本橋中洲4-11
契 約 金 額	13,959,000円 (税込み)
予 定 価 格	14,234,000円 (税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業 務 場 所	島原市、南島原市、雲仙市
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間 (自)	令和 3年 9月 4日
履行期間 (至)	令和 4年 2月28日
備考	入札情報サービス (P P I) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 令和3年度火山砂防事業効果等検討業務
2. 履行場所 島原市、南島原市、雲仙市
3. 契約の相手方 住所：東京都中央区日本橋中洲 4-11
会社名：特定非営利活動法人 土砂災害防止広報センター
電話：03-5614-1114
代表者：理事長 山本 賢一郎
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

1) 当該業務の目的

本業務は、直轄砂防事業の効果検証を行うとともに、溶岩ドーム崩壊や今後の気候変動に対応した地域防災力向上の検討などを行う業務である。

2) 業務の内容

主な業務内容は下記のとおりである。

- | | |
|------------------------|----|
| ・計画準備 | 1式 |
| ・資料収集整理 | 1式 |
| ・今後の気候変動に対応した危機管理計画の検討 | 1式 |
| ・直轄砂防事業の効果検証等 | 1式 |
| ・報告書作成 | 1式 |

3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低27者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を22者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。特に技術提案における「実施方針・実施フロー・工程表・その他」の「業務理解度」、「実施手順」、「その他」における「理解度の優位性」、「実施フローの工夫」、「有益な代替案、重要事項」の記載されていること、及び特定テーマの「雲仙・普賢岳周辺地域における今後の気候変動に対応した地域防災計画における留意点」に対する技術提案について「与条件との整合性」、「業務遂行にあたっての有効性」、「提案内容の説得力」、「提案内容を裏付ける業務実績」が総合的に優れていた提案である。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者) 長崎河川国道事務所 砂防課長